

伊予銀行 平成17年度中間決算説明会

～ 参考資料編 ～

～ 参考資料編 目次 ～

	頁
○ 当行のプロフィール	2
○ 当行の経営基盤	3
○ 瀬戸内圏域の産業構造	4
○ 瀬戸内圏域10県の経済指標	5
○ 瀬戸内圏域10県の経済指標	6
○ 中小企業向け貸出の状況	7
○ 業種別貸出金の残高・比率推移	8
○ 預貸金期末残高内訳別推移	9
○ 有価証券運用	10～12
○ 預貸金の愛媛県内シェア	13
○ 「地域密着型金融推進計画」の取組み状況	14
○ CSRの一環としての社会貢献活動	15

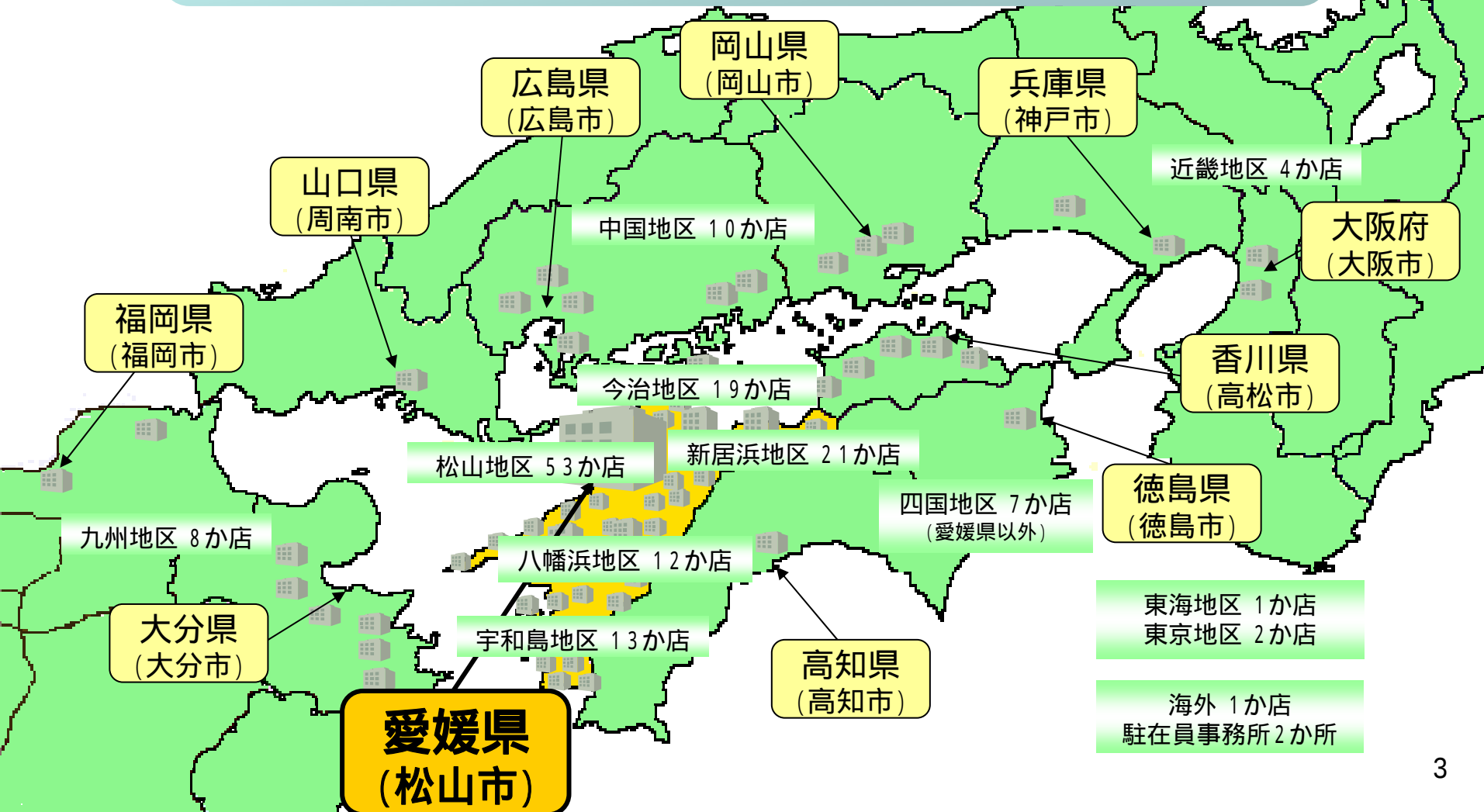
当行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市		
創業	明治11年3月15日(第二十九国立銀行設立) < 127周年 >		
創立	昭和16年9月1日 < 64周年 >		
資本金	209億円(発行済株式総数 323,775千株)		
従業員数	役員 20人、職員 2,764人(臨時を除く)		
拠点数	国内 150か店(出張所7を含む)、海外1か店(香港)		
	愛媛県118か店、大分県・広島県各6か店、香川県5か店、その他15か店		
	駐在員事務所2か所(ニューヨーク、上海)		
主要勘定等	預金等(預金 + 譲渡性預金)	4兆	657億円
	貸出金	2兆	9,242億円
	総資産	4兆	5,926億円
	純資産		3,430億円
	自己資本比率 (国際統一基準・連結ベース)		12.19%

(計数は平成17年9月末現在)

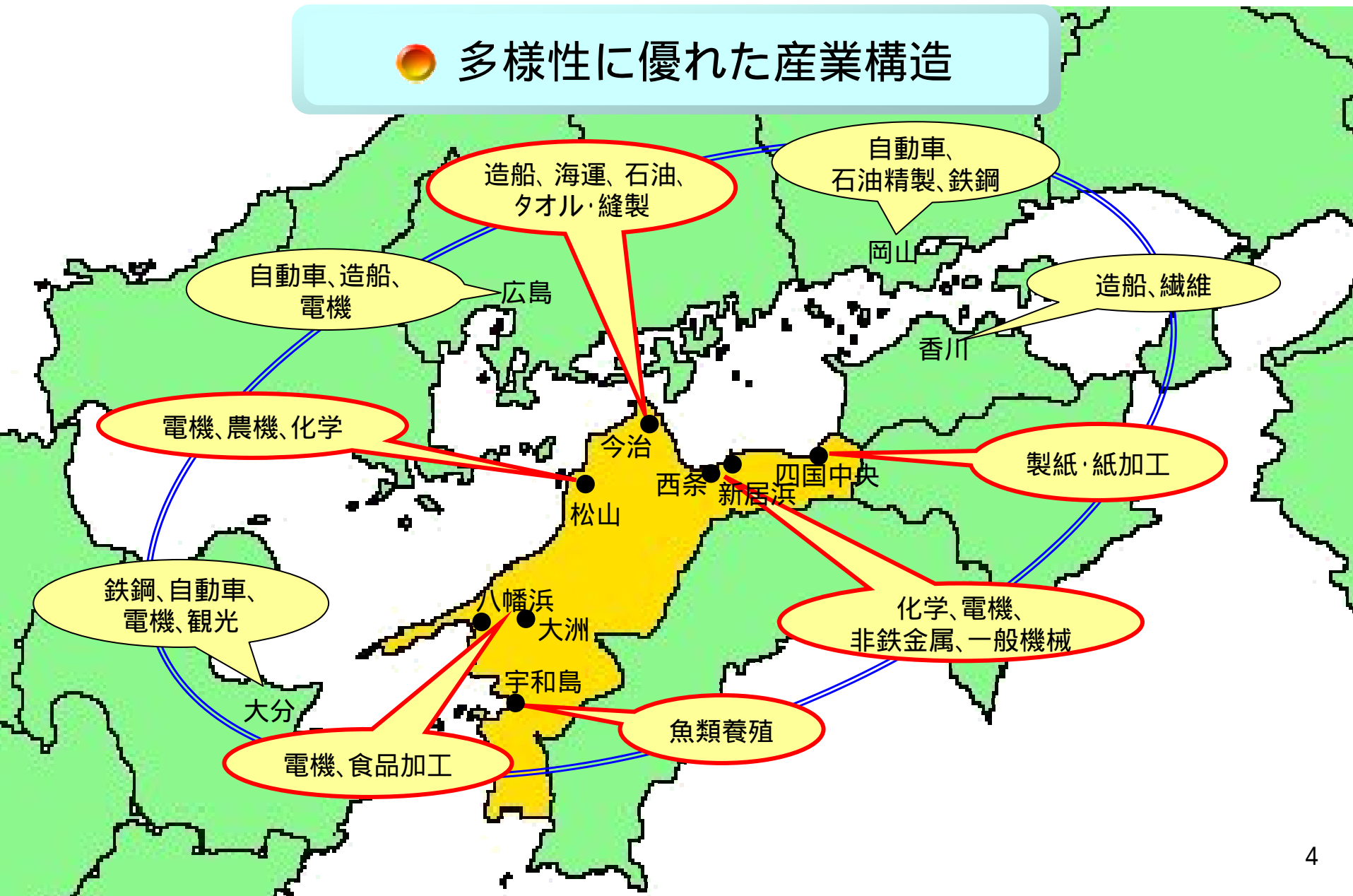
当行の経営基盤

● 瀬戸内圏域 11 府県 + 東京・名古屋に店舗配置
地銀 No. 1 の店舗ネットワーク (13 都府県)



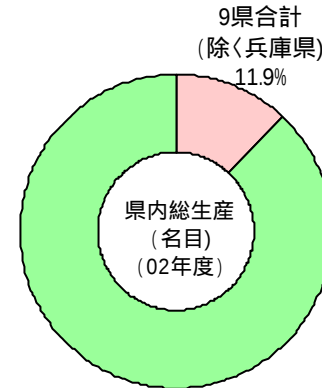
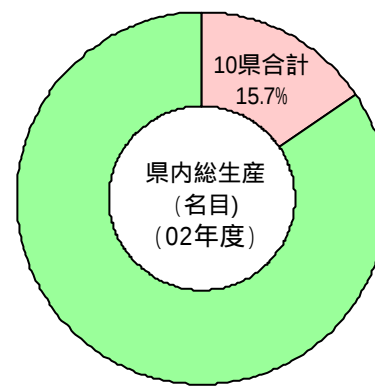
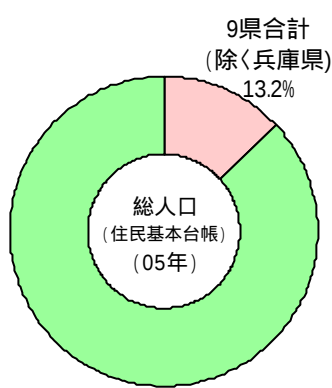
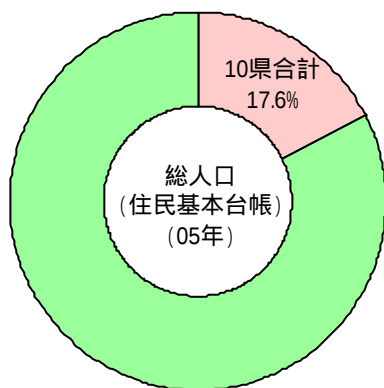
瀬戸内圏域の産業構造

● 多様性に優れた産業構造



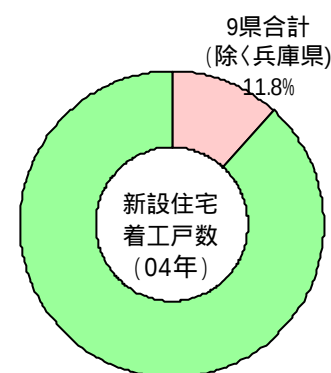
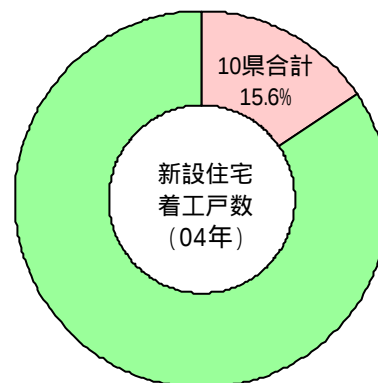
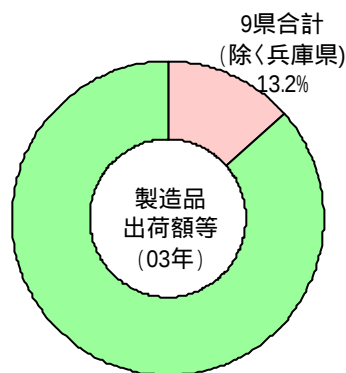
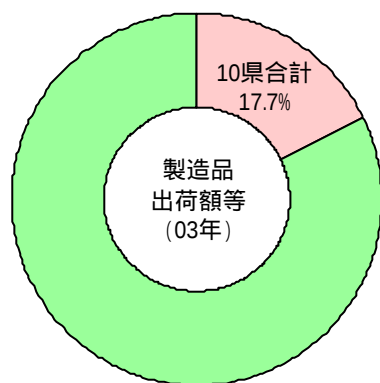
瀬戸内圏域 10 県の経済指標

	総人口 (住民基本台帳)	総面積	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産(総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	05年 (人)	00年 (km ²)	01年 (事業所)	01年 (人)	02年度 (億円)	02年度 (%)	02年度 (千円)
愛媛県	1,490,831	5,676	80,613	661,695	47,007	▲ 3.1	2,320
香川県	1,027,405	1,876	57,335	486,512	37,351	+ 0.8	2,709
徳島県	818,998	4,145	45,498	355,089	25,687	+ 1.7	2,700
高知県	804,721	7,105	46,354	347,765	23,886	▲ 1.4	2,266
大分県	1,224,892	6,338	65,302	542,383	42,833	+ 2.5	2,585
福岡県	5,014,179	4,971	242,611	2,255,385	173,666	+ 5.1	2,605
山口県	1,504,917	6,110	78,099	686,847	56,862	+ 3.0	2,811
広島県	2,868,251	8,477	145,555	1,358,115	108,018	▲ 0.9	2,804
岡山県	1,955,317	7,112	92,823	868,941	72,753	+ 0.4	2,721
上記9県合計(A)	16,709,511	51,810	854,190	7,562,732	588,063		
(A) / (C)	13.2%	13.7%	13.5%	12.6%	11.9%		
兵庫県	5,571,148	8,392	252,132	2,329,868	185,322	+ 1.7	2,647
10県合計(B)	22,280,659	60,202	1,106,322	9,892,600	773,385		
(B) / (C)	17.6%	15.9%	17.4%	16.4%	15.7%		
全国(C)	126,869,397	377,873	6,350,101	60,158,044	4,931,824	+ 0.1	2,916



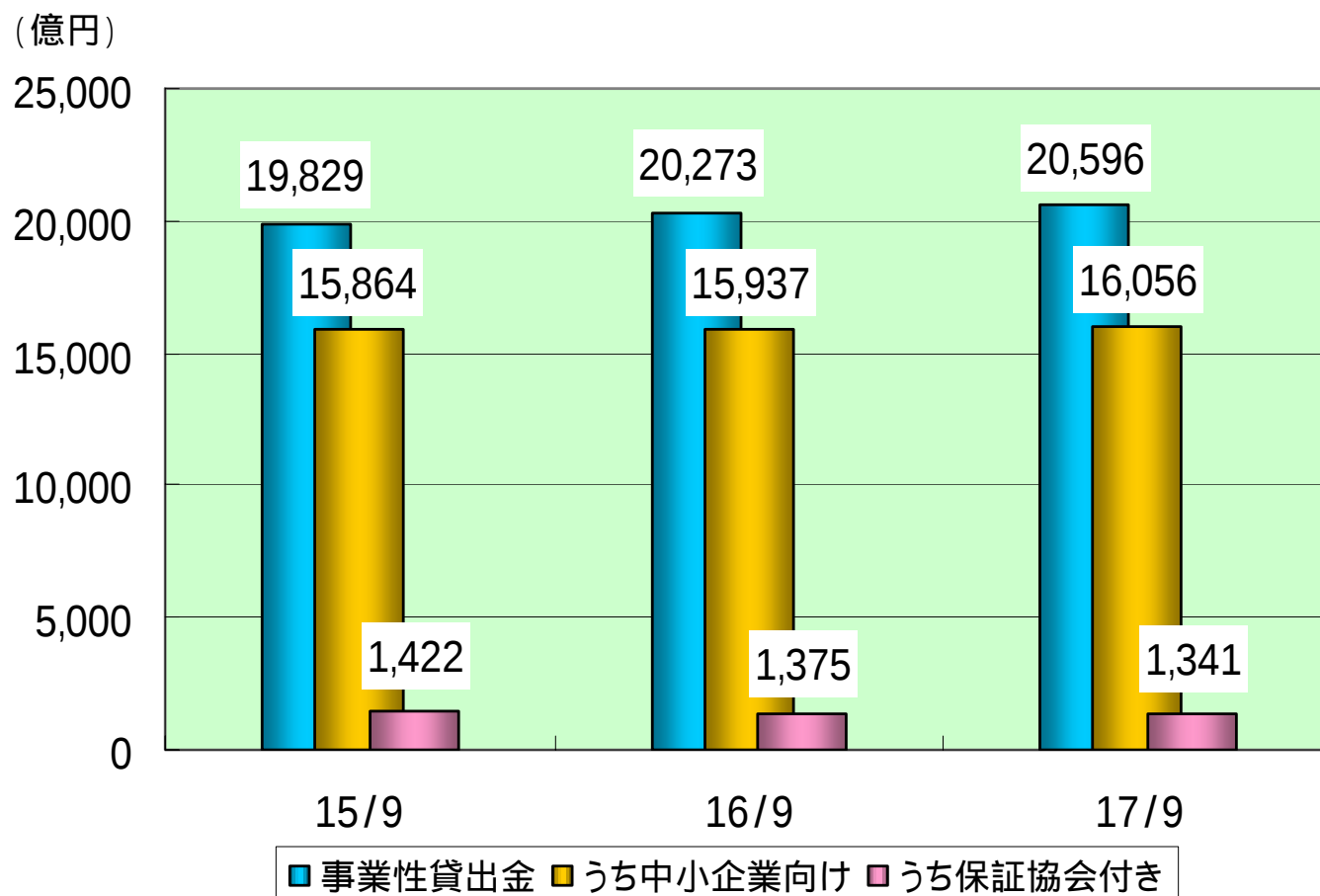
瀬戸内圏域 10 県の経済指標

	製造品 出荷額等	卸売業年間 商品販売額	小売業年間 商品販売額	鉱工業生産指数 (季調値)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率	完全失業率
	03年 (億円)	02年 (億円)	02年 (億円)	04年 2000 = 100	04年 (戸)	04年 (倍)	02年9月末 (%)
愛媛県	32,018	24,223	15,010	105.7	10,931	0.75	5.0
香川県	20,743	30,687	12,134	95.4	7,910	1.12	4.6
徳島県	15,658	10,300	7,918	116.9	5,195	0.74	4.8
高知県	5,401	8,951	8,099	87.3	5,598	0.46	5.3
大分県	30,299	14,651	12,305	112.4	9,589	0.79	4.5
福岡県	72,580	168,118	52,228	103.2	51,434	0.65	6.6
山口県	51,222	20,333	15,617	108.0	10,257	0.92	4.4
広島県	69,731	94,341	31,338	96.2	23,967	1.00	4.8
岡山県	64,024	35,590	19,600	97.5	15,149	1.10	4.6
上記9県合計(A)	361,676	407,194	174,249		140,030		
(A) / (C)	13.2%	9.9%	12.9%		11.8%		
兵庫県	123,454	76,713	55,063	110.4	45,787	0.69	7.4
10県合計(B)	485,130	483,907	229,312		185,817		
(B) / (C)	17.7%	11.7%	17.0%		15.6%		
全国(C)	2,737,344	4,133,548	1,351,093	100.2	1,189,049	0.83	5.4



中小企業向け貸出の状況

17年9月の事業性貸出金に占める中小企業向け貸出金の比率は78.0%



業種別貸出金の残高・比率推移

(百万円、%)

	15/9		16/9		17/9	
		構成比		構成比		構成比
製造業	464,941	16.9	465,660	16.4	467,782	16.0
農 業	2,948	0.1	2,412	0.1	2,444	0.1
林 業	151	0.0	143	0.0	113	0.0
漁 業	17,496	0.6	15,659	0.6	14,633	0.5
鉱 業	3,105	0.1	2,595	0.1	2,361	0.1
建設業	179,156	6.5	171,181	6.0	171,963	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	26,216	1.0	26,964	0.9	37,445	1.3
情報通信業	13,210	0.5	11,239	0.4	13,113	0.4
運輸業	317,293	11.5	337,540	11.9	340,525	11.6
卸売・小売業	443,338	16.1	458,405	16.1	466,758	16.0
金融・保険業	96,227	3.5	104,495	3.7	114,145	3.9
不動産業	130,121	4.7	141,292	5.0	143,176	4.9
各種サービス業	310,802	11.3	311,420	11.0	304,449	10.4
地方公共団体	73,778	2.7	82,974	2.9	96,136	3.3
その他	672,905	24.5	706,880	24.9	749,218	25.6
合 計	2,751,696	100.0	2,838,864	100.0	2,924,269	100.0

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(億円)

	14/上 末残	14/下 末残	15/上 末残	15/下 末残	16/上 末残	16/下 末残	17/上 末残
総貸出金	26,805	27,488	27,516	27,896	28,388	28,782	29,242
一般貸出金	25,961	26,583	26,558	26,876	27,341	27,592	28,087
事業性貸出金	19,750	20,134	19,829	19,939	20,273	20,292	20,596
個人融資	6,211	6,449	6,729	6,937	7,068	7,300	7,492
住宅ローン	3,607	3,799	4,019	4,253	4,438	4,719	4,955
アパートビルローン	650	780	873	929	952	978	994
カードローン	391	384	405	401	398	385	380
地公体向貸出金	831	906	959	1,020	1,048	1,190	1,155

(注)個人融資の内訳は主要なもののみ記載、アパートビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(億円)

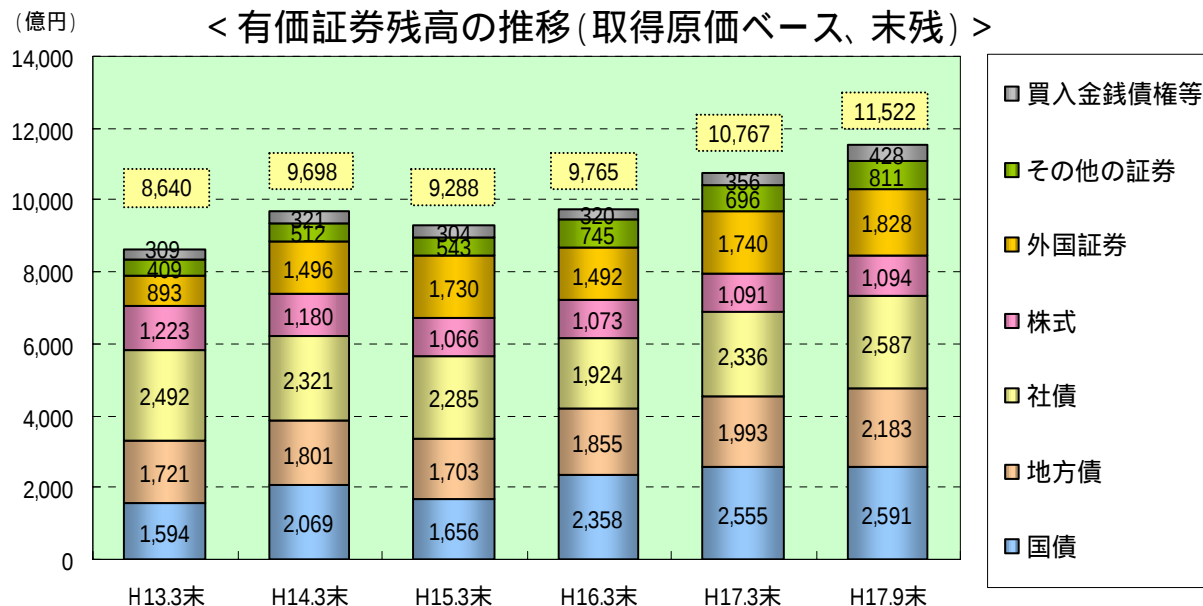
	14/上 末残	14/下 末残	15/上 末残	15/下 末残	16/上 末残	16/下 末残	17/上 末残
総預金等 + 預り資産A	37,233	37,713	38,443	38,972	40,265	41,148	42,690
総預金等	36,925	37,256	37,806	38,066	38,986	39,545	40,657
総預金	36,450	36,795	36,943	37,570	38,385	38,969	39,559
個人	25,443	25,744	25,913	25,980	26,169	26,532	26,676
一般法人	8,748	9,020	9,137	9,672	10,222	10,276	10,537
公金	1,737	1,315	1,364	1,234	1,319	1,168	1,523
金融	304	494	299	390	357	733	552
海外・オフショア	218	221	228	292	317	260	270
NCD	474	461	864	496	602	575	1,098
一般法人	329	382	628	375	358	552	1,058
公金	146	79	236	121	244	23	39
一般法人資金(含むNCD)	9,077	9,401	9,765	10,047	10,580	10,828	11,595
公金資金(含むNCD)	1,882	1,395	1,600	1,355	1,562	1,191	1,562
個人預金 + 個人預り資産	25,647	26,091	26,433	26,766	27,291	27,968	28,523
個人預金	25,443	25,744	25,913	25,980	26,169	26,532	26,676
個人預り資産	204	347	520	785	1,122	1,436	1,846

・預り資産(末残ベース)

預り資産(除く預金等)B	308	457	637	906	1,280	1,603	2,033
国債	279	348	425	601	828	959	1,065
投信	30	34	75	106	168	281	569
個人年金保険	0	75	136	199	284	363	400
外貨預金(残高)	399	453	367	414	421	460	519
除く公金外貨	316	347	358	391	361	460	446
預り資産構成比(B/A)	0.8%	1.2%	1.7%	2.3%	3.2%	3.9%	4.8%

有価証券運用 ～有価証券ポート～

- ここ数年の積極的な取組みにより、有価証券ポートの規模は1兆円超へ
- 投資対象の多様化により、下げ止まりつつある有価証券利回り



< 有価証券利回りの推移 >

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度中間期
有価証券利回り(国内部門)	1.94%	1.71%	1.58%	1.47%	1.54%
(参考:地銀平均)	1.44%	1.18%	1.04%	1.03%	***
有価証券利回り(国際部門)	1.66%	1.54%	1.25%	1.66%	2.02%
(参考:地銀平均)	4.52%	3.84%	2.46%	2.52%	***
有価証券利回り(総合)	1.90%	1.68%	1.53%	1.50%	1.62%
(参考:地銀平均)	1.67%	1.38%	1.26%	1.26%	***

(参考...有価証券利回りの推移(邦貨・外貨の別))

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度中間期
有価証券利回り(邦貨)	1.82%	1.64%	1.50%	1.41%	1.48%
有価証券利回り(外貨)	4.46%	3.09%	2.81%	3.34%	3.80%
有価証券利回り(総合)	1.90%	1.68%	1.53%	1.50%	1.62%

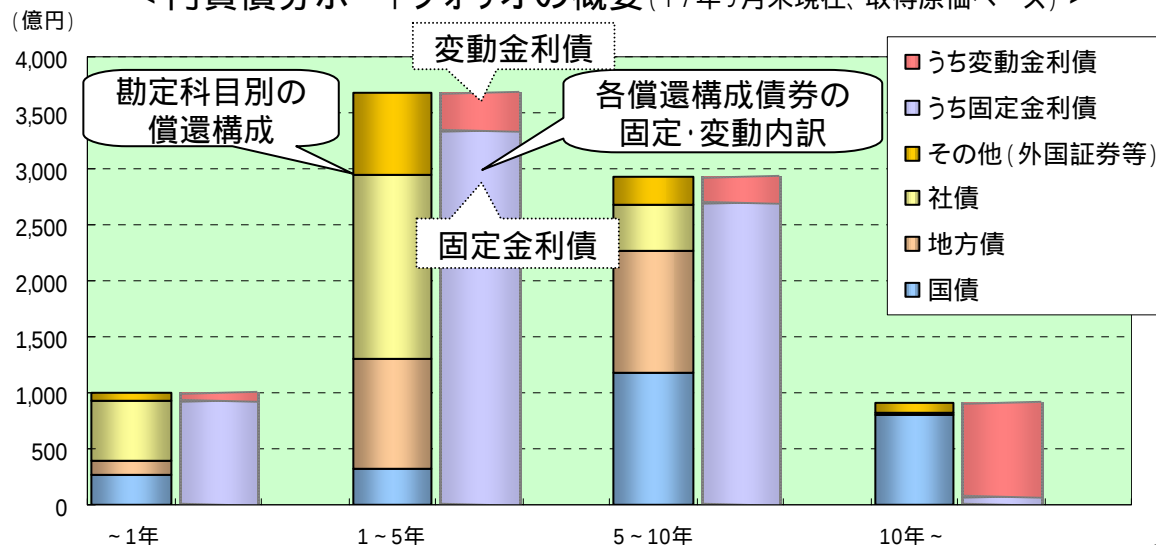
(「邦貨」は、外国証券に分類される債券のうち、円建外債・ユーロ円債を含む。)

(「外貨」は、外貨建外国証券のみ。)

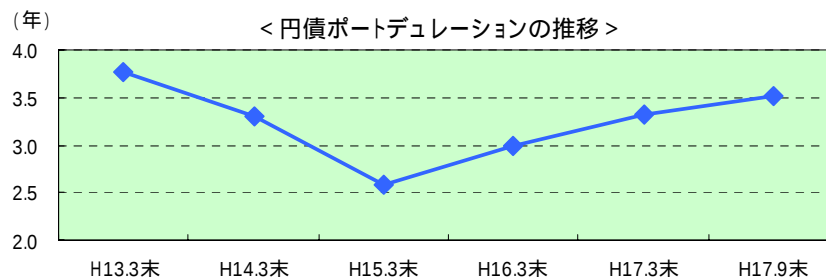
有価証券運用 ～金利リスクへの対応～

- 金利リスクへの対応・・・保有債券の中心は残存 1 ～ 5 年
固定金利債と変動金利債のバランスを考慮
円債ポートのデュレーションは約 3.5 年

< 円貨債券ポートフォリオの概要 (17年9月末現在、取得原価ベース) >



	H13年3月末		H14年3月末		H15年3月末		H16年3月末		H17年3月末		H17年9月末	
	簿価残高	構成比	簿価残高	構成比	簿価残高	構成比	簿価残高	構成比	簿価残高	構成比	簿価残高	構成比
円貨債券ポートフォリオ合計	6,721	100.0%	7,797	100.0%	7,368	100.0%	7,576	100.0%	7,969	100.0%	8,508	100.0%
固定金利債 (国債、政地債、金融債、固定金利事業債等)	6,576	97.8%	6,624	85.0%	5,607	76.1%	5,825	76.9%	6,647	83.4%	7,036	82.7%
変動金利債 (15年変動利付国債、変動金利事業債等)	145	2.2%	1,173	15.0%	1,761	23.9%	1,751	23.1%	1,322	16.6%	1,472	17.3%
デュレーション (円貨債券ポート全体)	3.77年		3.31年		2.58年		2.99年		3.33年		3.52年	



有価証券運用 ～リスクカテゴリー別管理～

- 「分散投資の考え方に根ざした資産配分の最適化」を目指した取組み
- リスク対比リターンの極大化を合理的に推進できる運用体制

<リスク・カテゴリー別の構成比>

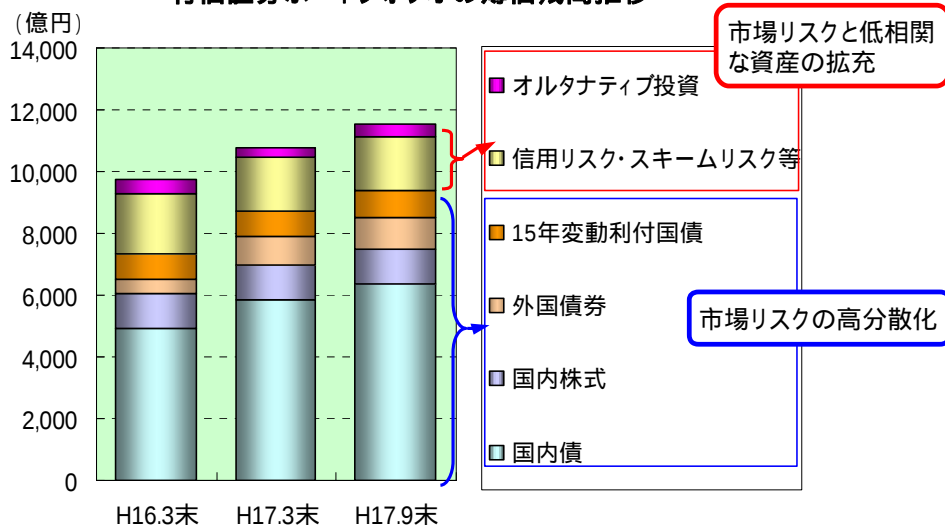
(億円)

リスクカテゴリー	H17年9月末			時価構成比
	簿価残高	評価損益	時価残高	
国内債券	6,352	63	6,415	48.7%
国内株式	1,145	1,525	2,670	20.3%
外国債券	1,035	29	1,064	8.1%
15年変動利付国債	841	4	845	6.4%
信用リスク・スキームリスク等	1,778	1	1,779	13.5%
オルタナティブ投資	371	28	399	3.0%
合計	11,522	1,650	13,172	100.0%

<現在の分散投資の推進状況>

- 資産配分の意思決定プロセス
 - 分散投資を合理的に実行するため、最適化モデルをツールとして使用している。資産配分の決定は、最適化モデルの分析結果と市場見通しのバランスを取って行っている。
- これまで進めてきた分散投資
 - 従来は国内債券、国内株式が主な資産であったが、外国債券や15年変国等の積み増しにより、市場リスクの分散を図っている。
 - 市場変動に対する相関の低いオルタナティブも投資を継続し、ポートフォリオ全体のリスク対比リターンの向上を図っている。

<有価証券ポートフォリオの時価残高推移>



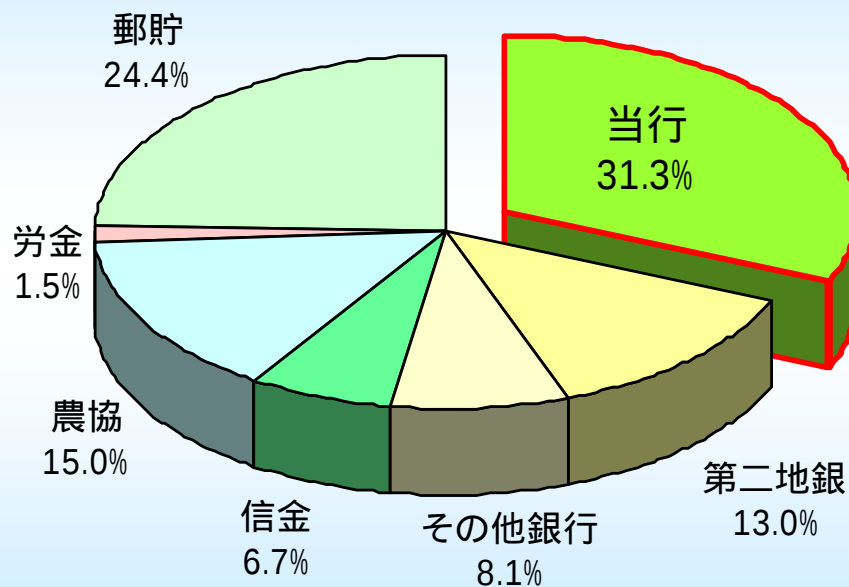
<今後の運用体制の高度化策>

- 最適化モデルの再構築
 - 中長期と短期の二つの最適化モデルを併用することにより、短期的な市場変動への対応を行いつつ、安定的な収益確保を実現する体制を構築する。
- パフォーマンス評価の実施
 - リスクカテゴリー別の実績評価だけでなく、投資計画の資産配分効果についても評価を実施し、投資の意思決定の合理化・高度化を目指す。

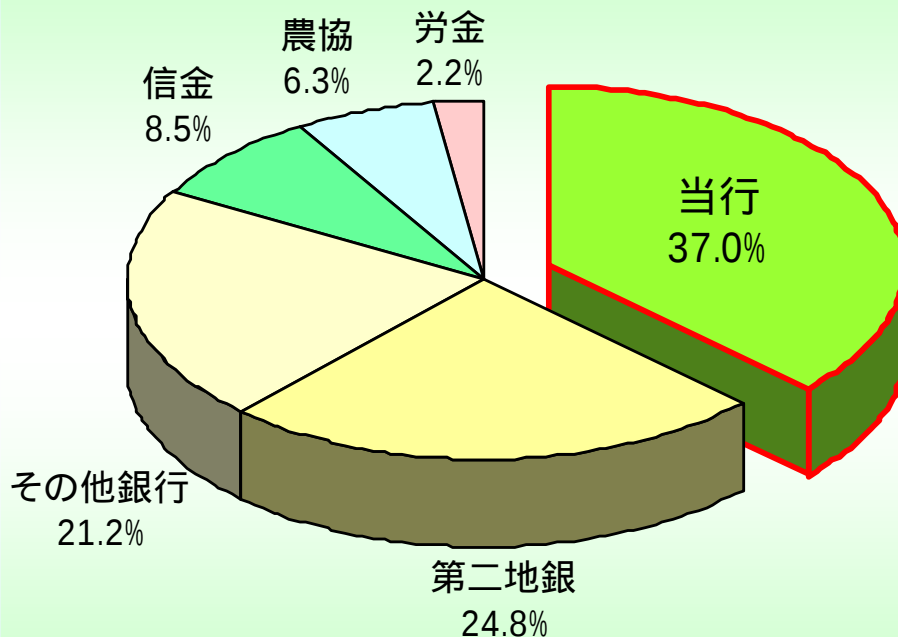
預貸金の愛媛県内シェア

< 17年3月末、含む郵貯・農協等 >

< 預金 愛媛県内シェア >



< 貸出金 愛媛県内シェア >



「地域密着型金融推進計画」の取組み状況

平成17年4月～平成17年9月

事業再生・中小企業金融の円滑化

- 創業・新事業支援機能等の強化
 - ベンチャーファンドを活用
- 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
 - ビジネスマッチング、M & Aを推進
- 事業再生に向けた積極的取組み
 - 「えひめ中小企業再生ファンド」を活用
(3社の再生に取組む)
- 担保・保証に過度に依存しない融資の推進
 - 無担保・第三者保証人不要の提携商品を開発

< 数値目標達成状況 >

数値目標項目	17 / 9実績	19 / 3目標
新規融資事業所開拓先数	1,630先	6,000先以上 (17～18年度)
債務者区分ランクアップ先数	40先	150先以上 (17～18年度)
不良債権比率	2.87%	2.5%以下
連結自己資本比率	12.19%	12.0%以上
コア業務純益	158億円	330億円以上

経営力の強化

- リスク管理態勢の充実
 - バーゼル 対応のための態勢整備を推進
 - 17年7月に「リスク統括室」設置
- 収益管理態勢の整備と収益力の向上
 - リスク管理方針等への活用のため統合リスク管理態勢を整備
- ITの戦略的活用
 - 17年11月に「営業支援システム」、
17年12月に「融資支援システム」稼働

地域の利用者の利便性向上

- 地域貢献等に関する情報開示
 - 17年7月に小冊子「地域貢献への取組み状況について」を作成・公表
- 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立
 - 17年10月より「感謝の心でベストをつくす」全行運動を展開
 - 17年9月～10月に「『伊予銀行に対する満足度』に関するアンケート調査」を実施
 - 17年10月～11月に愛媛県内5か所で「お客さまモニター会」を開催

CSRの一環としての社会貢献活動

項 目	内 容
地域文化活動助成制度(612先、総額1億円超)	草の根文化活動を資金面で支援する制度
IRCニュー・リーダー・セミナー(延べ695名受講)	若手経営者の育成、異業種交流
寄付講座開設	愛媛大学・松山大学に各50百万円寄付
伊予銀行社会福祉基金(基本財団5億円)	母子家庭への奨学金無償交付、福祉機器の贈呈 等
男子テニス部・女子ソフトボール部の活動	日本リーグ・日本リーグ1部で活躍、「ふれあい教室」開催
特殊講義への講師派遣	IRCによる愛媛大学・松山大学への講師派遣
献血運動	創立記念日行事として毎年実施
「小さな親切」の会	各種募金・支援の実施
クリーン大作戦	市民大清掃に毎年参加
点字カレンダーの寄贈	愛媛県視覚障害者協会へ毎年贈呈
ふれあい感謝バザー	毎年開催、売上金をまごころ銀行に寄付
合唱団の活動	「ふれあいコンサート」開催

